

国における再エネ関連委員会等開催状況（2025.9 月分）

月日	内 容
9/9	発電用太陽電池設備に関する技術基準の解釈（20210317保局第1号）の一部改正について 出典：経済産業省ウェブサイト https://www.meti.go.jp/policy/safety_security/industrial_safety/oshirase/2025/09/20250909.html を基にして作成 ●「追尾型太陽電池発電設備」の国内での導入の状況及び設備の特殊性を鑑み、今般新たに追尾型太陽電池発電設備に関する施設要件を太技解釈に加える旨の改正を行うもの。 本規程は、令和7年10月1日から効力を有する。
9/9	第10回 福島新エネ社会構想実現会議 出典：経済産業省ウェブサイト https://www.meti.go.jp/shingikai/energy_environment/fukushima_shinene/010.html を基にして作成 ●福島新エネ社会構想加速化プラン3.0（案）について ※トピックスにポイントを記載 ●環境省取組状況について ●復興庁取組状況について ●福島県取組状況について
9/11	総合資源エネルギー調査会省エネルギー・新エネルギー分科会再生可能エネルギー大量導入・次世代電力ネットワーク小委員会洋上風力促進ワーキンググループ 交通政策審議会港湾分科会環境部会洋上風力促進小委員会 合同会議（第36回） 出典：経済産業省ウェブサイト https://www.meti.go.jp/shingikai/enecho/denryoku_gas/saisei_kano/yojo_furyoku/036.html を基にして作成 ●洋上風力発電に係る電源投資を確実に完遂させるための更なる事業環境整備について ●今後の本合同会議の進め方について ●第1ラウンド事業における事業者撤退の要因検証等について
9/12	第1回 次世代型太陽電池の導入拡大及び産業競争力強化に向けた実装加速連絡会 出典：経済産業省ウェブサイト https://www.meti.go.jp/shingikai/energy_environment/perovskite_solar_cell/solar_cells_reinforcement/001.html を基にして作成 ●次世代型太陽電池に関わる直近の動向について ●社会実装モデルの創出に向けた導入支援事業について
9/19	令和6(2024)年度 福島県内における再生可能エネルギー導入実績 出典：福島県ウェブサイト https://www.pref.fukushima.lg.jp/uploaded/attachment/708171.pdf を基にして作成 ●福島県内の再生可能エネルギー導入量を公表しました。
9/24	第4回 総合資源エネルギー調査会 省エネルギー・新エネルギー分科会 再生可能エネルギー大量導入・次世代電力ネットワーク小委員会／電力・ガス事業分科会 次世代電力・ガス事業基盤構築小委員会 次世代電力系統ワーキンググループ 出典：経済産業省ウェブサイト https://www.meti.go.jp/shingikai/enecho/denryoku_gas/saisei_kano/smart_power_grid_wg/004.html を基にして作成 ●再生可能エネルギー出力制御の短期見通し等について ●日本版コネクト&マネージにおけるノンファーム型接続の取組について ●局地的な大規模需要に対する規律確保について ●系統用蓄電池の迅速な系統連系に向けて

9/30	第 33 回 総合資源エネルギー調査会 省エネルギー・新エネルギー分科会 新エネルギー小委員会 バイオマス持続可能性ワーキンググループ 出典：経済産業省ウェブサイト https://www.meti.go.jp/shingikai/enecho/shoene_shinene/shin_energy/biomass_sus_wg/033.html を基にして作成 ● ライフサイクル GHG 自主的取組のフォローアップについて ● 2031 年度以降のライフサイクル GHG 基準について ● 輸入木質バイオマスの持続可能性について
9/30	総合エネルギー調査会 省エネルギー・新エネルギー分科会／電力・ガス事業分科会 再生可能エネルギー大量導入・次世代電力ネットワーク小委員会（第 76 回） 出典：経済産業省ウェブサイト https://www.meti.go.jp/shingikai/enecho/denryoku_gas/saisei_kano/076.html を基にして作成 ● 再生可能エネルギーが適切に評価される環境の整備 ● 再生可能エネルギーの地域との共生について
9/30	『再生可能エネルギーの固定価格買取制度』に基づく再生可能エネルギー出力制御指示に関する報告 出典：東北電力 NW ウェブサイト https://setsuden.nw.tohoku-epco.co.jp/common/demand/seigyo_shiji_tounen.pdf を基にして作成 ● 直近の情報：東北電力 NW の出力制御は東北エリアで、9 月に 8 回の指示があり、実績として 8 回行われた。

※青文字部分を Ctrl キーを押しながらクリックするとリンクされます

再エネ等動向調査(R7.9) トピックス

第10回 福島新エネ社会構想実現会議

出典：経済産業省ウェブサイト

福島新エネ社会構想加速化プラン 3.0 概要

◆福島新エネ社会構想をめぐる動き

- 2016年、福島イノベーション・コースト構想におけるエネルギー分野の取組を加速し、福島復興の後押しを一層強化するべく、福島県全体を未来の新エネ社会を先取りするモデルの創出拠点とすることを目指す「福島新エネ社会構想」を策定。その後、2021年2月に改定し、「再エネ」と「水素」を構想の2本柱に位置づけ、多様な主体による導入拡大や社会実装への展開を目指すこととした。
- 更にその後、福島イノベーション・コースト構想とも連携を強化し、福島新エネ社会構想の実現に向けた各取組を更に加速すべく、2023年以降、「加速化プラン」「加速化プラン 2.0」を策定し、アップデートを重ねてきた。
- 「加速化プラン 2.0」の策定から1年が経過したこの時期において、各取組の進捗状況を確認するとともに、「第7次エネルギー基本計画」「GX2040ビジョン」の閣議決定等も踏まえ、引き続き、福島県において先駆的な取組を実施し福島県がカーボンニュートラル・GXの実現をリードすることを目指し、「加速化プラン 3.0」を策定する。

◎GX・福島復興関連の動き

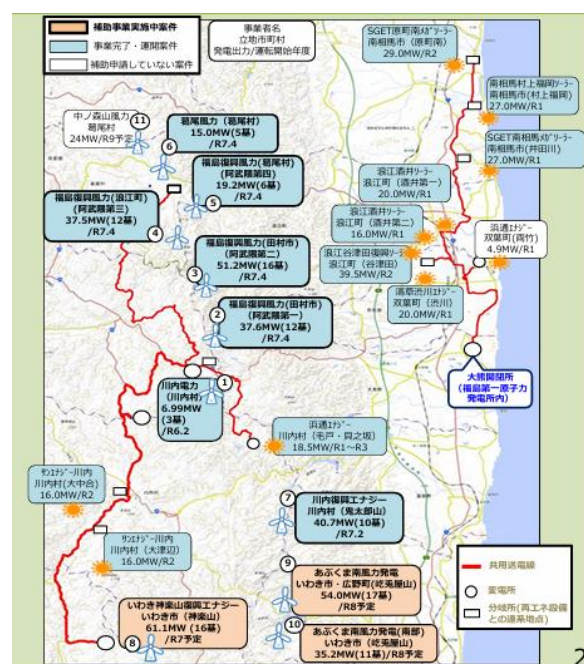
- ・エネルギー安全保障の要請の高まりや、DXやGXの進展による電力需要増加の見込み、カーボンニュートラル実現に向けた多様かつ現実的なアプローチの拡大、エネルギー構造転換と産業政策の一体化など、我が国を取り巻くエネルギー情勢の大きな変化を踏まえ、2025年2月に「第7次エネルギー基本計画」が閣議決定。
- ・更に、将来見通しに対する不確実性が高まる中、GXに向けた投資の予見性を高めるため、より中長期的な方向性を示す「GX2040ビジョン」も、2025年2月に閣議決定。
- ・福島イノベーション・コースト構想に基づき、2025年6月、新たな産業基盤の構築を目指して、「福島イノベーション・コースト構想を基軸とした産業発展の青写真」を、2019年の策定以来初めて改定。
- ・第2期復興・創生期間の最終年度にあたり、復興施策の進捗状況や効果検証等を踏まえ「第2期復興・創生期間」以降における東日本大震災からの復興の基本方針」の変更を、2025年6月に閣議決定。

◆今後の福島新エネ社会構想実現に向けた取組：再エネ

【福島共用送電線・風力発電等に関する動き】

- 「福島新エネ社会構想」に基づき、2016年10月に福島送電(株)※が設立され、共用送電線網の整備を開始。
2024年7月に総延長約86km(約90%が地下埋設)の共用送電線が完成(総額約340億円)。
- 2021年6月までに、太陽光発電所11事業(合計約23.5万kW)が共用送電線に連系・運転開始。
- 風力発電所については、2024年2月に初となる事業(約0.7万kW)が連系・運転開始し、この1年では阿武隈風力発電所(約14.7万kW)をはじめ6事業(約20万kW)が連系・運転開始。今後、2027年度までに更に約17万kWが連系・運転開始予定であり、県内の導入量を2020年度比で約3倍(約18万kW⇒約56万kW)とする計画を着実に実行する。

※福島県及び県内市町村等が出資し設立した福島発電(株)や東京電力HD(株)等から構成される。



【再エネの更なる導入推進に向けた動き】

- 2025 年度から、福島県内の需要家へ電力を供給する再エネ発電設備の導入を推進し、再エネの導入拡大と地域の活性化を図る。

【ペロブスカイト太陽電池に関する動き】

- 次世代の国産技術として期待されるペロブスカイト太陽電池の先行活用として、2025 年 3 月に J ヴィレッジなど県内 3 カ所に設置済。2025 年度には、県内のモデル候補地を複数選定し具体的な導入に向けた調査を実施する。
- 再エネに特化した研究拠点である産総研福島再生可能エネルギー研究所(FREA)を通じて、風力・太陽光等の設備を導入し、O&M 技術開発や人材育成等を進めている。2025 年度は産総研 FREA に、ペロブスカイト太陽電池も含めた建物設置型太陽光発電システムの長期安定性・メンテナンス性を研究する設備の設置に取りかかり、次年度以降、実証・分析等を進めていく。



- 太陽光パネルの適切な廃棄・リサイクルの体制及び仕組みの構築に向け、産業廃棄物中間処理業者の認定・中間処理費用の支援等のモデル事業を実施。2025 年 2 月には、中間処理後の廃ガラスをグラスウール断熱材の一部原料に試験利用する取組が開始。
- 再エネ 100%工業団地の構築や、県内企業等のカーボンニュートラル化の実現を目指し、再エネ・蓄電・水素関連設備等の利用や、熱利用の高度化等の取組を支援するとともに、脱炭素関連産業の育成・集積に取り組む。
- 地域の木材等の有効活用に向けた動きとして、飯館村内のバイオマス発電所が 24 年 9 月に運転開始。更に、古殿町において、農山漁村再生可能エネルギー法に基づくバイオマス発電設備の整備に関する基本計画の策定を支援。
- 新たに、県内 7 自治体において、再エネ導入目標及び計画の策定を支援。更に、福島県及び県内 4 自治体において公共施設等の太陽光発電設備等の導入調査を支援。
- 地域新電力の「大熊るるん電力」が、近隣町村の再エネ由来非化石証書も活用しながら、2025 年 4 月から町役場庁舎に再エネ 100%電気を供給。

◆今後の福島新エネ社会構想実現に向けた取組：水素

- 2024 年 5 月に成立した「水素社会推進法」に基づく支援措置を含め、様々な支援や制度の活用も検討しながら、福島を地域における水素サプライチェーン構築のフロントランナーとするべく、他地域の事業者も含め、水素を活用した企業の誘致や特色あるまちづくりを進めていく。
- 2026 年度以降の福島での水素サプライチェーンの構築に向けて、需要・供給の両面からコスト等の課題の解決策を関係省庁において連携して検討し、浪江町の FH2R と他地域の事業者が連携した民間主体による実用化や地域の水素を活用した水素モビリティの導入拡大、産業集積の実現に向けた取組を着実に進める。
- 今後の FH2R の活用の検討にあたっては、当面の実証事業の進め方や資産の活用、需要の創出等について、経済産業省がリードしつつ、関係者全員が一歩前に出て議論を進めていく。
- 2025 年 5 月、燃料電池商用車の導入促進を図るため、福島県を中核とする東北重点地域を選定し、希望する福島県内の水素ステーションに対し、商用車への水素の充てん量に応じた追加的支援を行うことを決定した。
- 福島県内の水素の配送費支援や水素を運ぶ設備・使う設備(水素配送車両、水素ボイラー、水素バーナー、燃料電池等)の導入支援を 2025 年度から実施。

- 2024 年 10 月、日本エア・リキードが、本宮市の大型商用モビリティ対応の水素ステーションにおいて、日本初となる 24 時間 365 日営業を開始。
- 2025 年 2 月、福島県と東京都は、水素社会の実現に向けた連携協定を締結。モビリティ分野等における普及拡大グリーン水素の活用促進、水素関連産業の振興等を図るため、相互に連携・協力して取り組んでいく。
- 工場の熱需要等のゼロエミッション化に向けて、地産地消での水素利活用モデルを拡大。
例えば、2025 年 4 月、住友ゴム工業白河工場 に新たな水電解装置を導入し、工場内のタイヤ製造時の熱供給に利用する水素の供給を開始。
- カーボンニュートラルポートの形成に向けて、2024 年 6 月の「小名浜港港湾脱炭素化推進計画」の公表に続いて、相馬港においても、相馬港港湾脱炭素化推進協議会における議論を踏まえ、2025 年 3 月に「相馬港港湾脱炭素化推進計画」が公表。

出典：経済産業省ウェブサイト

https://www.meti.go.jp/shingikai/energy_environment/fukushima_shinene/010.html を基にして作成